

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,515,030	2,561,585	5,494,208
経常利益又は経常損失() (千円)	168	17,973	163,668
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	12,052	3,151	80,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,819	18,083	81,539
純資産額(千円)	3,367,040	3,399,049	3,462,499
総資産額(千円)	4,404,193	4,529,509	4,681,378
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	3.29	0.86	21.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	74.5	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,874	132,302	305,266
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,658	24,943	21,080
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,293	36,616	30,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,221,826	2,380,639	2,309,896

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.76	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などにより、国内生産への影響が出たことに加え、米国景気の減速、欧州の金融不安による急激な円高により低迷は継続しており、雇用や個人所得が依然として厳しいなど、今後の景気回復の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、東日本大震災の影響を受け依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、外注費その他諸経費の圧縮等を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,561,585千円（前年同四半期比1.9%増）、営業損失は25,653千円（前年同期は20,701千円の営業損失）、経常損失は17,973千円（前年同期は168千円の経常損失）、四半期純損失は3,151千円（前年同期は12,052千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、継続案件の縮小もあり当面の業務量が不足し厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は710,132千円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失39,378千円（前年同期は20,758千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,599,621千円（前年同四半期比8.6%増）、営業損失26,826千円（前年同期は38,287千円の営業損失）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は251,831千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益40,551千円（同5.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が10,270千円となり、売上債権の減少236,433千円、未払金の減少73,880千円、たな卸資産の増加44,782千円により、当第2四半期連結会計期間末には2,380,639千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ70,743千円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は132,302千円（前年同四半期は198,874千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少236,433千円、未払金の減少73,880千円、たな卸資産の増加44,782千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は24,943千円（前年同四半期は3,658千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,630千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 36,616千円(前年同四半期は 29,293千円の使用)となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	185	4.72
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市中央区	99	2.53
武藤 英樹	東京都小平市	80	2.03
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	59	1.51
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	59	1.51
計	-	2,097	53.23

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,300	36,613	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	36,613	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	278,300	-	278,300	7.06
計	-	278,300	-	278,300	7.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,896	2,380,639
受取手形及び売掛金	1,104,494	868,061
商品及び製品	11,010	11,356
仕掛品	82,999	119,877
原材料及び貯蔵品	8,050	15,608
その他	102,466	99,378
貸倒引当金	408	300
流動資産合計	3,618,509	3,494,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,953	347,133
減価償却累計額	192,064	197,663
建物及び構築物(純額)	136,889	149,470
機械装置及び運搬具	98,829	98,829
減価償却累計額	93,952	95,167
機械装置及び運搬具(純額)	4,876	3,662
土地	112,278	112,278
その他	182,252	182,990
減価償却累計額	146,511	154,986
その他(純額)	35,741	28,004
有形固定資産合計	289,786	293,415
無形固定資産		
のれん	143,728	129,360
ソフトウェア	52,307	52,398
その他	10,645	10,599
無形固定資産合計	206,681	192,357
投資その他の資産		
投資有価証券	64,306	37,605
長期貸付金	5,406	4,506
繰延税金資産	171,864	175,824
その他	324,823	331,178
投資その他の資産合計	566,401	549,114
固定資産合計	1,062,869	1,034,888
資産合計	4,681,378	4,529,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,705	30,529
未払金	289,551	215,223
未払法人税等	48,745	2,346
賞与引当金	148,081	147,944
役員賞与引当金	7,163	4,518
その他	87,379	117,206
流動負債合計	621,627	517,768
固定負債		
退職給付引当金	527,166	538,560
役員退職慰労引当金	70,085	74,132
固定負債合計	597,252	612,692
負債合計	1,218,879	1,130,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,872,664	2,832,897
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,414,535	3,374,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,617	174
その他の包括利益累計額合計	15,617	174
少数株主持分	32,346	24,106
純資産合計	3,462,499	3,399,049
負債純資産合計	4,681,378	4,529,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,515,030	2,561,585
売上原価	2,091,629	2,132,050
売上総利益	423,401	429,535
販売費及び一般管理費	1 444,102	1 455,188
営業損失()	20,701	25,653
営業外収益		
受取利息	411	393
受取配当金	826	962
投資不動産賃貸料	480	480
投資事業組合運用益	1,199	-
助成金収入	15,428	4,057
雑収入	2,349	1,915
営業外収益合計	20,693	7,808
営業外費用		
不動産賃貸原価	160	122
投資事業組合運用損	-	6
営業外費用合計	160	128
経常損失()	168	17,973
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,379
特別利益合計	-	8,379
特別損失		
固定資産除却損	1,574	7
投資有価証券評価損	1,167	407
投資有価証券売却損	-	260
事務所移転費用	867	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	-
特別損失合計	11,221	675
税金等調整前四半期純損失()	11,390	10,270
法人税等	1,029	7,630
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,420	2,640
少数株主利益又は少数株主損失()	367	510
四半期純損失()	12,052	3,151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,420	2,640
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,399	15,443
その他の包括利益合計	2,399	15,443
四半期包括利益	14,819	18,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,452	18,594
少数株主に係る四半期包括利益	367	510

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11,390	10,270
減価償却費	26,575	28,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	-
のれん償却額	14,417	14,367
有形固定資産除却損	1,574	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,118
投資有価証券評価損益(は益)	1,167	407
賞与引当金の増減額(は減少)	5,928	137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,133	2,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,164	11,393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,733	4,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	107
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,479	-
受取利息及び受取配当金	1,237	1,355
投資事業組合運用損益(は益)	1,199	6
売上債権の増減額(は増加)	254,343	236,433
未払金の増減額(は減少)	62,771	73,880
たな卸資産の増減額(は増加)	26,932	44,782
仕入債務の増減額(は減少)	26,561	10,175
その他	25,080	30,028
小計	200,188	173,291
利息及び配当金の受取額	1,236	1,353
法人税等の支払額	2,549	42,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,874	132,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	14,865
有形固定資産の取得による支出	-	19,630
無形固定資産の取得による支出	758	12,572
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	1,350	980
子会社株式の取得による支出	4,250	8,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,658	24,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,293	36,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,293	36,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,923	70,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,902	2,309,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,221,826	1 2,380,639

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 60,061千円	役員報酬 60,730千円
従業員給料手当 139,765千円	従業員給料手当 143,234千円
賞与引当金繰入額 24,789千円	賞与引当金繰入額 23,125千円
役員賞与引当金繰入額 3,582千円	役員賞与引当金繰入額 4,518千円
退職給付費用 13,122千円	退職給付費用 9,085千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,733千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,221,826	現金及び預金勘定 2,380,639
現金及び現金同等物 2,221,826	現金及び現金同等物 2,380,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	784,287	1,473,006	257,736	2,515,030	-	2,515,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	784,287	1,473,006	257,736	2,515,030	-	2,515,030
セグメント利益又 は損失()	20,758	38,287	38,344	20,701	-	20,701

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	710,132	1,599,621	251,831	2,561,585	-	2,561,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	710,132	1,599,621	251,831	2,561,585	-	2,561,585
セグメント利益又 は損失()	39,378	26,826	40,551	25,653	-	25,653

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円29銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	12,052	3,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	12,052	3,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

システムズ・デザイン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。